

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」は、このたび第206期の決算を行いました。当ファンドは主として世界各国の株式市場を投資対象とし、バリュー・アプローチによって、本源的価値を下回って取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額 (当作成期末)	10,276円
純資産総額 (当作成期末)	8,097百万円
騰落率 (当作成期)	27.2%
分配金合計 (当作成期)	540円

(注) 謄落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

追加型投信／内外／株式

第54作成期

(2025年4月16日～2025年10月15日)

第201期 (決算日：2025年 5月15日)

第202期 (決算日：2025年 6月16日)

第203期 (決算日：2025年 7月15日)

第204期 (決算日：2025年 8月15日)

第205期 (決算日：2025年 9月16日)

第206期 (決算日：2025年10月15日)



パインブリッジ・インベストメント株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

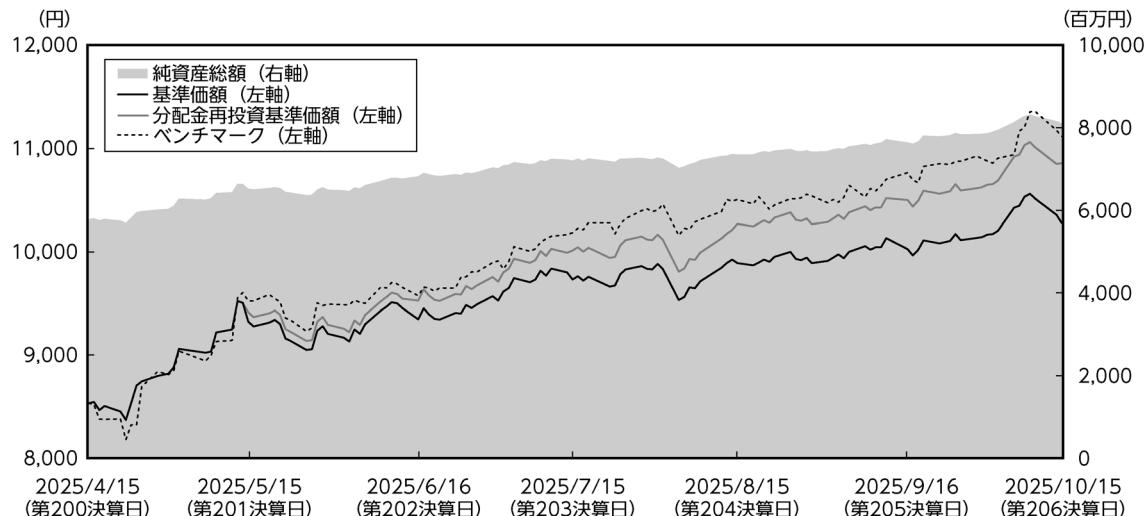
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過（2025年4月16日～2025年10月15日）

基準価額等の推移



第201期首 : 8,535円
 第206期末 : 10,276円
 (作成対象期間中の既払分配金 : 540円)
 謄 落 率 : 27.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円ベース）です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンド保有の株式が大幅上昇したことに加えて、為替市場で円安が進行したことが主なプラス要因となり、基準価額は大幅上昇しました。

1万口当たりの費用明細

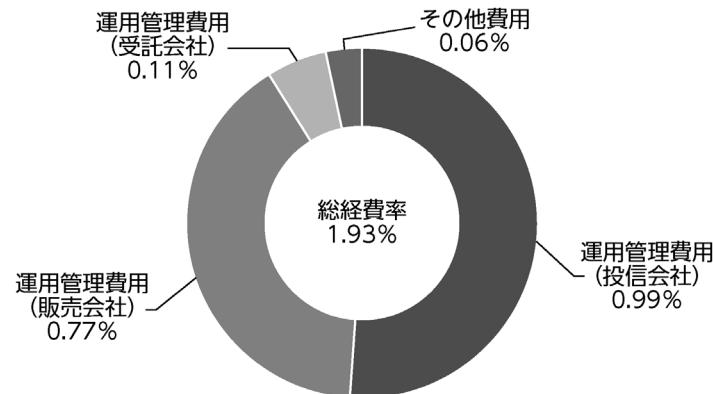
項目	第201期～第206期 (2025.4.16～2025.10.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	90円	0.938%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,583円です。
(投信会社)	(48)	(0.496)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(37)	(0.386)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.018 (0.018)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取り引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.029 (0.029)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	97円	1.001%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



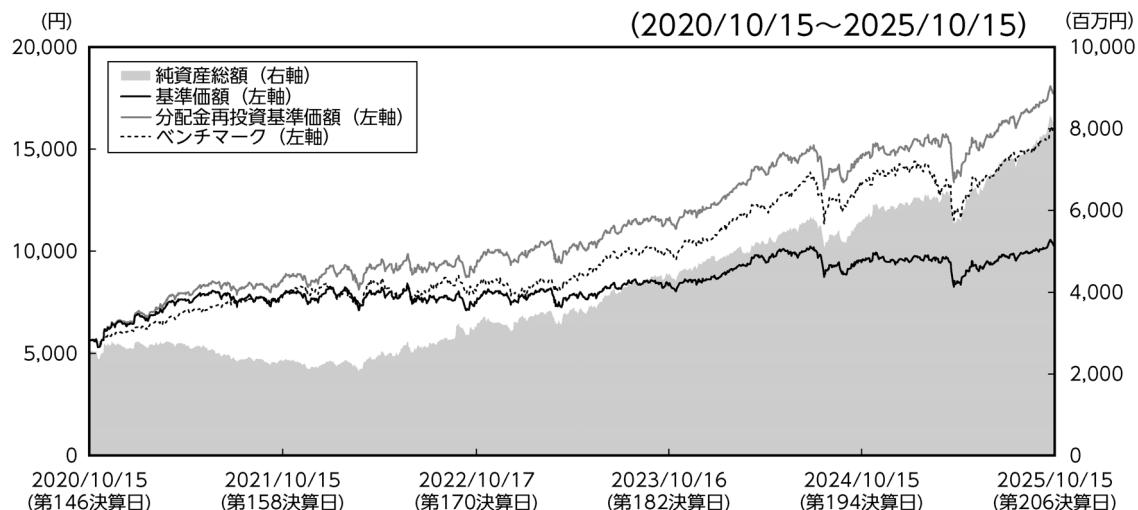
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年10月15日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円ベース）です。2020年10月15日の基準価額をもとに指数化しています。

	2020/10/15 決算日	2021/10/15 決算日	2022/10/17 決算日	2023/10/16 決算日	2024/10/15 決算日	2025/10/15 決算日
基準価額 (円)	5,677	7,860	7,468	8,341	9,553	10,276
期間分配金合計（税込み） (円)	—	720	900	870	1,020	1,110
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	52.6	6.7	24.4	27.9	20.7
ベンチマークの騰落率 (%)	—	38.5	2.6	24.1	33.9	17.6
純資産総額 (百万円)	2,557	2,306	3,136	4,386	5,724	8,097

※ベンチマークは基準価額への反映を考慮し、日本の前営業日の値を採用しています。

●ベンチマークについて

ベンチマークのMSCIワールド・インデックス（円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界主要国の株価指数を各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIワールド・インデックス（円ベース）はMSCI Inc.の知的財産であり、その著作権、知的財産権の一切は同社に帰属します。

投資環境について

<株式市場>

世界の株式市場は大幅上昇しました。作成期首は米国の相互関税が世界経済を減速させるとの懸念や米中貿易摩擦激化への警戒感などから軟調に推移しましたが、その後、5月中旬にかけては、米国の関税政策の緩和期待や米中双方による追加関税の引き下げ合意などが好感され急反発しました。その後は、中東情勢の緊迫化や米国とEU（欧州連合）や中国との貿易交渉停滞などが一時嫌気される場面もありましたが、米国の利下げ再開観測や良好な企業決算発表、AI関連需要への期待などを背景に概ね堅調に推移、前作成期末比では大幅上昇となりました。

<為替市場>

(円／米国ドル)

米国ドル円は円安米国ドル高となりました。作成期首から5月半ばまでは、米国の関税政策を巡る過度な懸念の後退に伴うリスク選好姿勢や日銀の早期利上げ観測の後退などを背景に円安米国ドル高が進行しました。その後、5月下旬には、米国の財政赤字懸念などを受けて米国ドルが売られる展開となったものの、6月以降は再び緩やかながら円安米国ドル高の展開、更に10月に入ると、自民党総裁に就任した高市氏が積極財政を掲げていることや日銀が利上げに動きにくくなるとの思惑などもあり、円安米国ドル高が一段と進行しました。

(円／ユーロ)

ユーロ円は円安ユーロ高となりました。作成期首は概ね横ばいでの推移となったものの、5月下旬から7月半ばにかけては、日銀による早期利上げに対する慎重姿勢やECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測の後退などを背景に円安ユーロ高が進行しました。7月後半から9月半ばまでは一進一退の展開となりましたが、その後は、ECBによる当面の政策金利据え置き観測や日本の政局の不透明感や次期政権での財政拡張的な政策への警戒感などもあり再び円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、企業の本質的価値を下回った株価で取引され割安に放置されながら、本質的にはクオリティの高い銘柄に対する投資を行いました。これは当ファンドの運用の基本方針に基づき一貫して行っているものです。当作成期に関しましても、ボトムアップでの銘柄選択によるバリュー投資という一貫した投資哲学を変更せず、割安に放置されている銘柄を購入する一方、株価の値上がりなどにより割安度合いの低下した銘柄を売却するなどの取引を行いました。

<為替ヘッジ>

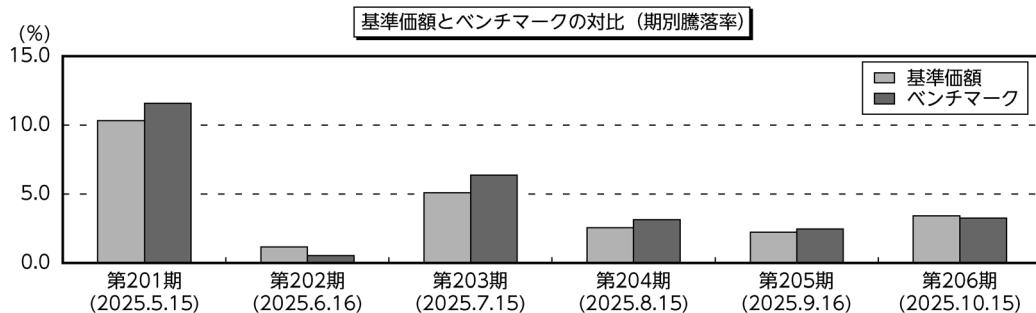
外国為替の変動リスクに対するヘッジにつきましては、基本的にヘッジを行わない方針であり、当作成期もこの方針を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当成期の基準価額は27.2%上昇し、ベンチマークの上昇率30.2%を概ね3.0%下回りました。当ファンドでは、あらかじめ国別組入比率や業種別組入比率を決定するトップダウンによる投資は行っておりませんので、対ベンチマークとの差異は、ボトムアップによる個別銘柄の選別投資を行った結果となります。

個別のプラス寄与では、マイクロン・テクノロジー（情報技術／半導体・半導体製造装置）、緯穎科技（情報技術／コンピュータ・周辺機器）、ケリング（一般消費財・サービス／繊維・アパレル等）、台湾積体電路製造（情報技術／半導体・半導体製造装置）、アリババグループ・ホールディング（一般消費財・サービス／大規模小売）等となりました。

一方、マイナス寄与では、ファイサーブ（金融／金融サービス）、シグナ・グループ（ヘルスケア／ヘルスケア・プロバイダー）、ハイネケン（生活必需品／飲料）、コムキャスト（コミュニケーション・サービス／メディア）、アンベブ（生活必需品／飲料）等となりました。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき第201期～第206期それぞれ90円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日
当期分配金	90	90	90	90	90	90
(対基準価額比率)	0.956	0.954	0.916	0.902	0.890	0.868
当期の収益	29	40	90	90	90	90
当期の収益以外	60	49	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	12,939	12,891	13,220	13,380	13,510	13,754

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

世界のマクロ経済分析では常に的確な事前予測を行うことは困難であり、また、経済指標が発表されたときにはすでに判断材料として古くなっているケースが多いのが現実です。そのため、当ファンドでは、個々の企業のビジネスを分析することで付加価値を産み出すことを目指しています。

運用方針

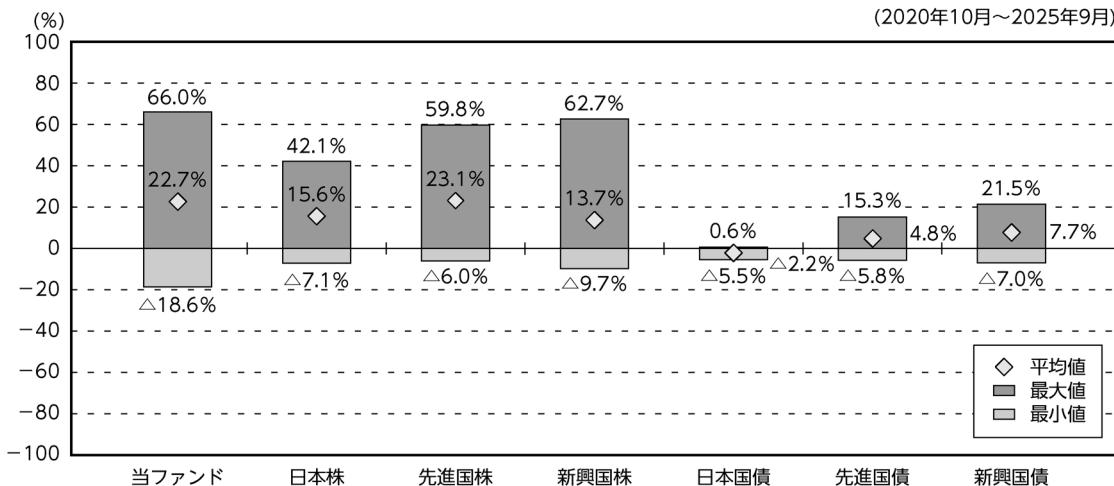
当ファンドでは引き続き、バリュー投資を行い、株式の本質的価値よりも安い価格で取引されている銘柄を保有することにより、限定的な下落リスクと同時に将来の値上がり機会の創出を狙います。堅固な収益基盤を持ちながら魅力的な株価水準にある銘柄を探し続ける方針です。割安で収益基盤のしっかりとした銘柄を通常3~5年間保有するスタンスで臨んでいます。当初は、割安な株価でも時の経過に従い市場がその企業の本質的価値を理解し始めて、次第に株価はその本質的価値に近づいて上昇していくと考えています。このような投資方針を貫くことで、強固なビジネスであり、且つ安全性が高く、長期的に見て株価上昇の可能性の高い銘柄への投資をすることができると考えています。

外国為替の変動リスクに対するヘッジにつきましては、当ファンドの運用方針に則り、基本的にヘッジを行わない方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国（エマージングカントリーを含みます。）の株式市場を投資対象として、バリューアプローチによって、本源的価値を下回った価格で取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ・MSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して積極的な運用を行います。 ・実際の運用にあたっては、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エルピー（Brandes Investment Partners,L.P.）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

<参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記グラフは、2020年10月～2025年9月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

●各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

*海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、JPXが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指標で、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、同指標に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指標であり、同指標に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指標で、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年10月15日現在)

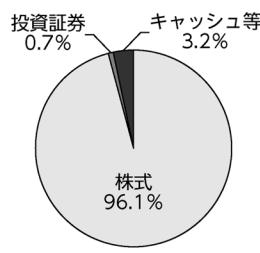
●組入上位銘柄

(組入銘柄数：70銘柄)

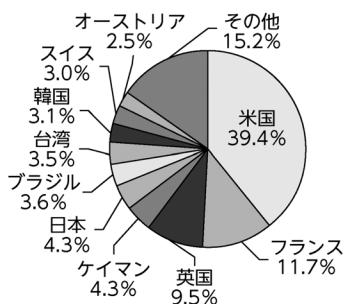
銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英国	英國ポンド	2.7
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	ケイマン	香港ドル	2.7
SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	フランス	ユーロ	2.5
ERSTE GROUP BANK AG	銀行	オーストリア	ユーロ	2.5
TOTALENERGIES SE	エネルギー	フランス	ユーロ	2.3
SHELL PLC-W/I-ADR	エネルギー	英国	米国ドル	2.3
UBS GROUP AG	金融サービス	スイス	スイス・フラン	2.3
THE CIGNA GROUP	ヘルスケア機器・サービス	米国	米国ドル	2.3
TEXTRON INC	資本財	米国	米国ドル	2.2
EMBRAER SA-SPON ADR	資本財	ブラジル	米国ドル	2.2

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

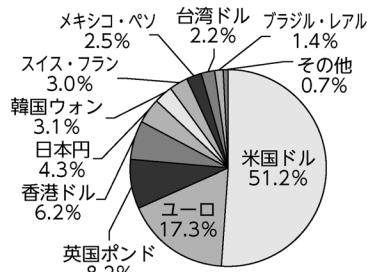
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末
	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日
純資産総額	6,526,054,829円	6,824,883,483円	7,204,162,617円	7,352,678,851円	7,646,018,184円	8,097,271,860円
受益権総口数	6,997,706,242口	7,302,586,561口	7,402,659,235口	7,433,452,652口	7,627,784,027口	7,880,121,754口
1万口当たり基準価額	9,326円	9,346円	9,732円	9,891円	10,024円	10,276円

※当作成期間（第201期～第206期）中における追加設定元本額は1,800,013,442円、同解約元本額は695,487,155円です。